

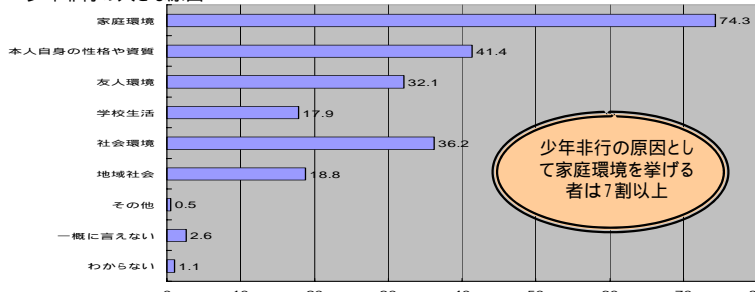
事業名		子育て学習の全国展開や相談体制の充実
主管課及び関係課(課長名)		(主管課)男女共同参画学習課(課長:大木宰子)
上位施策目標		<p>施策目標 1 - 3 家庭教育の支援</p> <p>達成目標 1 - 3 - 1 平成 16 年度末までに「妊娠期子育て講座」を全国で 3,000 講座を実施する。</p> <p>達成目標 1 - 3 - 2 平成 16 年度末までに「就学時健診等の機会を活用した子育て講座」を全国で 20,000 講座を実施する。</p> <p>達成目標 1 - 3 - 3 平成 16 年度末までに「思春期の子どもを持つ親を対象とした子育て講座」を全国で 3,000 講座を実施する。</p> <p>達成目標 1 - 3 - 6 「新エンゼルプラン(平成 11 年 12 月 関係 6 大臣合意)」に沿って、平成 16 年度末までに、子育てサポーターの配置による地域における子育て支援ネットワーク構築事業を実施することにより、子育て支援のネットワーク構築のノウハウ等が他の市町村へ波及するなど、各市町村における子育て支援のネットワークの整備を活性化・推進する。</p>
事業の概要		<p>核家族化や少子化、地縁的なつながりの希薄化などを背景として、児童虐待の深刻化、思春期の子どもへの親の対応の在り方等が問題となっている。</p> <p>また、先の国会において「少子化社会対策基本法」及び「次世代育成支援対策推進法」が成立したところである。このような状況を踏まえ、明日の親のための子育て理解講座の創設や、思春期の子どもを持つ親のための子育て講座の拡充など、子育てに関する学習機会の充実を図るとともに、気軽に親の相談に応じる「子育てサポーター」を全国的に配置する。</p>
予算額及び事業開始年度		平成 16 年度概算要求額: 1, 162 百万円(平成 15 年度予算額 1, 079 百万円) 事業開始年度: 平成 12 年度
必要性		<p>親が、出産前の妊娠期から親としての自覚を持つことや家庭教育の在り方についての理解を深めたり、思春期の子どもとの接し方や子どもの問題行動への対処方法などを学習することにより、児童虐待の防止や青少年の問題行動の抑制、及び「子育てサポーター」が親の子育てやしつけに関する悩みや不安の軽減を図ることにより、特に、相談相手がない「孤立した育児」に陥った親による児童虐待の防止が期待されるなど、家庭の教育力の向上を図ることは重要な国家的な課題である。</p> <p>また、今後さらに「少子化社会対策基本法」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づく新たな事務が増大してくることから、現行の体制のままでは施策の十分な企画連絡及び推進を行うことができないため、次世代育成支援対策の推進体制の強化を図る必要がある。</p>
効率性		<p>多くの親が集まる機会を活用して、より多くの親に家庭教育に関する学習機会を提供するとともに、気軽に親の相談にのったり、きめ細かいアドバイスを行う「子育てサポーター」等の配置は、親の悩みや不安の軽減につながるものである。</p> <p>特に、児童虐待の防止に関しては、平成 14 年度の児童虐待の相談受付件数が対前年度で減少するなど、極めて効果的と考えており、引き続き、効果を上げていくためには、国や地方公共団体の各関係機関や NPO 等の民間団体との連携による全国的な取り組みが必要であり、他の手段では代替できない。</p>
有効性	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業報告書</li> <li>・事業参加者へのアンケート調査</li> </ul>
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	各都道府県教育委員会からの事業計画書の提出による実施事業数の把握により判断
公平性、優先性		<p>&lt;公平性&gt; 本事業は、都道府県教育委員会から提出される事業計画書に基づいて、国が補助していることから公平性が確保される。</p>

	<p>&lt;優先性&gt;            家庭教育はすべての教育の出発点であるが、近年、無責任な放任や過保護・過干渉、育児不安の広がりやしつけへの自信の喪失、子どもへの接し方や教育の仕方がわからない親の増加など、家庭の教育力の低下が指摘されている。</p>	
得ようとする効果及び達成年度	家庭教育に関する講座の実施や子育てサポーターの配置などがすべての市町村で実施されるようになること。	達成年度
		平成17年度
備考	<p>本事業は、政策群「少子化の流れを変えるための次世代育成支援」の一環として位置づけられているところである。            平成16年度において、機構・定員要求を行っている。（次世代育成支援対策推進体制の強化に伴う増 1人）</p>	

# 子育て学習の全国展開や相談体制の充実

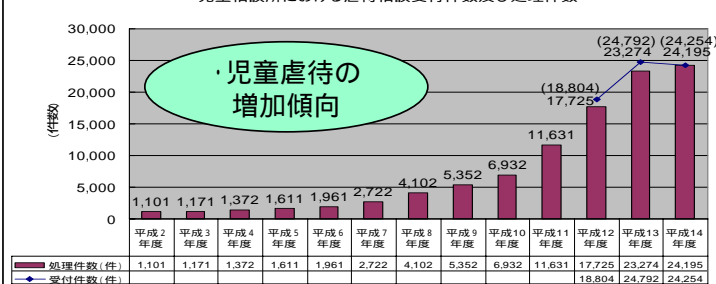
16年度要求額 1,162百万円(1,079百万円)

少年非行の大きな原因



内閣府「少年非行問題等に関する世論調査」(平成13年11月)「非行の大きな原因」による。20歳以上の者(2162人)のうち、7割以上の者が、非行の大きな原因として家庭環境を挙げている。

児童相談所における虐待相談受付件数及び処理件数



厚生労働省「平成15年度全国児童相談所長会議資料(平成15年6月)」による。

## 子育て学習の全国展開

16年度要求額 712百万円(519百万円)【拡充】

## 子育て支援ネットワークの充実

16年度要求額 450百万円(560百万円)

1 妊娠期子育て講座(継続) 厚生労働省と連携  
 <H15:全市町村3,000カ所 H16:全市町村3,000カ所>  
 「両親学級」、「母親学級」の機会を活用

2 就学時健診等の機会を活用した子育て講座(継続)  
 厚生労働省と連携  
 <H15:全小中学校区20,000ヶ所 H16:全小中学校区20,000ヶ所>

3 思春期子育て講座(拡充)  
 法務省、警察庁、厚生労働省と連携  
 <H15:全中学校区10,000カ所×年1回>  
 <H16:全中学校区10,000カ所×年2回>  
 ・携帯電話、インターネットなど有害情報の氾濫  
 ・少年非行の増加、凶悪化など問題行動の深刻化、複雑化

中学生や小学校高学年の子どもを持つ親を対象にした子育て講座を全ての中学校区で実施する  
 (中学校説明会、父母会等の機会を活用)

4 明日の親となる中・高校生を対象にした子育て理解講座(新規)  
 厚生労働省と連携<全市町村:3,000ヶ所>  
 ・若い世代の中には、子どもを持つことを「人生のリスク」と考えている人がいる。  
 ・乳幼児とふれあう経験のないまま親となり、子どもにどのように接したらよいかわからない

中・高校生が乳幼児とふれあう機会を含む子育てへの理解を深める学習講座を全市町村で実施  
 (公民館、学校、保育所等を活用)

子どもを持つ親の不安や悩み  
 相談相手がほしい 子育ての情報が欲しい  
 他の子どもと遊ばせたい

## 親の家庭教育を支援する 子育てサポーターの配置

子育て相談 <全国3,760人>  
 ・子育ての経験等を活かし、身近な場所で、子育てやしつけに関する悩みなどの相談に応じる。  
 児童、生徒と乳幼児の交流を推進  
 ・公民館、幼稚園、保育所、児童館などを活用して、小、中学生及び高校生と乳幼児とのふれあいを支援する。  
 子育てネットワークの形成を支援  
 ・子育てサークル間での交流の促進を図るなど、子育てネットワークの形成を支援する。